

## 津田真澄著『日本の都市下層社会』

ミネルヴァ書房，1972年，282+ixページ

本書は明治期の日本の大都市における工業発展と大都市の下層社会との内面的関連をさぐった「第一編，日本の都市下層社会——明治末期の賃労働——」と貧困についての社会的救済制度を論じた「第二編，日本の『下層社会』論」よりなるが，ここでは，産業確立期の人口問題という見地からも興味深い大都市の工業化と下層社会の結びつきを実証的に取り扱った第一編に注目したい。

まず東京について，明治初年から20年代にかけて工業は徐々に展開し，外国からの移植産業においては大きな比重を占め主導的であったとはいえ，日清戦前までは工業発展において最高の府県ではなかったとし，また東京市の人口も明治初期に58万程度であったものが明治20年以降急激に増加し，大阪市のような市域拡張なしに明治末の明治45年には200万を超えるまで増加し，それは主として流入＝寄留人口の増加によるものだとする。そして日清戦後の明治30年，33年の東京府統計書よりこの頃の工業は「たばこ工場」などを除いては「被服及身ノ回り品製造」などほとんど零細業がおもであるという。

ついで明治40年代にはいと日露戦争を経過して工場労働者数も激増し，東京市においても当時の日本の二大工業地帯の一つを形成するに至ったとし，明治41年の東京市市勢調査をもとに，東京市の工業労働者が男工中心であることと，衣料部門で比重の高いのが「被服身ノ回り品」であり「被服……」などは有配偶および寡婦の女子労役者を典型とするいわば「典型内職型」の職業であり，場所的に本所，深川，下谷などに集中し，男子労役者の同様の場所的分布と重なりワンセットをなしていることの指摘は，ある種の中小工業の地域的関連という意味でも，不安定収入による一家総動員就業という意味でも下層社会の賃労働の役割を浮きぼりにして興味深い。ついで明治42年調査の工場通覧により，この時点でもなお東京市工業は極度に零細性が強いことを指摘し，零細業観察の必要性を説く。そして，このような圧倒的多数を占める零細工業は下層社会＝貧民窟を組み込んだ形で成立しているとする。それら都市の下層社会は東京では本所，深川，浅草に多く形成され，これらの地区を対象にした細民戸別調査により分析を進め，貧民窟を構成する細民の実態を明らかにする。

この細民戸別調査は明治44年，45年にそれぞれ下谷・浅草地区，本所・深川地区について行なわれ，これらの地区の最貧困層を対象とした。それによると有配偶男子所帯主の所帯が圧倒的に多く，男子所帯主の年齢は比較的高年齢で日本の都市型人口構成と対照的性質をもっているとする。住居は平家建長屋の4畳半1室に所帯員全員（3～4人）が住むものがほとんどである。細民の職業では下谷・浅草では人力車挽，荷車挽，土建業など「力役者」が男所帯主の職業の中心を占めるが，本所・深川では「力役者」について「製造業従事者」の比較的多いことに注意をよび起している。収入は男所帯主14～5円，女の有業者は2～4円程度で女子有業者はほとんど男所帯主の妻であることから夫婦合わせて17～18円とする。所帯主の出生地についてみると東京市出生者は全体の3分の1に当り残り3分の2は職を求めて他府県から上京してきたといい，貧困になった理由として物価騰貴など社会的要因，水害火災などの災害を述べるものが最も多いという。最後に職事情などにより工場労働者の収入，生活水準を緻密に辿り，細民戸別調査の「貧民窟」居住者とほとんど差異がないこと，工場は封鎖的熟練労働力の代替として「貧民窟」居住者の二代目を吸収していくこと，「貧民窟」居住者自身もその一部は不熟練の工場労働力（マッチ，セメントなど）として抱え込んでいるなど，明治末期の大都市下層社会と工業の展開との内面的連関を明らかにしている。いままで農村からの流失という形で「出稼ぎ型」といわれてきた日本の賃労働の中で大都市下層社会の労働力の役割を統計資料を駆使して明らかにした功績は大きいであろう。

（渡辺 吉利）